

事業概略書

事業名	地域生活定着支援センターとの連携を中心とした障害者の入口支援を効果的に実施する方法に関する調査研究
事業目的	罪を犯した障害者に対する支援において、矯正施設退所後の「出口支援」とともに、被疑者・被告人段階で行う「入口支援」の両方が重要であるが、入口支援の現状と、地域における連携した取り組みの実態は明らかにされていない。本研究は、基幹相談支援センター及び障害者相談支援事業所と地域生活定着支援センターとの連携した障害者の入口支援等の現状を明らかにするとともに、協働して入口支援等を行った事例を把握し、障害者の入口支援等を効果的に実施する方法について検討することを目的とした。
事業概要	アンケート・ヒアリング調査及び結果の分析を行うため、有識者と事務局（国立のぞみの園）で構成する「研究検討委員会」を設置した。委員会を3回開催し、意見交換を行った。 1) アンケート調査 ・全国の市区町村（1,741カ所）を対象に、基幹相談支援センターの設置状況等をメールによる調査によって把握した。 ・全国の地域生活定着支援センター（48カ所悉皆）及び基幹相談支援センター（528カ所）を対象に、地域の関係機関と連携して行った入口支援の件数と実施状況等を郵送による調査によって把握した。 2) ヒアリング調査 アンケート調査結果より抽出した地域生活定着支援センター（10カ所悉皆）及び基幹相談支援センター（9カ所）を対象に、入口支援における関係機関との連携の状況や取り組み等をオンライン、電話等によって把握した。
事業実施結果及び効果	調査結果より、入口支援を行っている地域生活定着支援センターは全体の約8割、基幹相談支援センターは全体の約3割であることがわかった。基幹相談支援センターや障害者相談支援事業所と地域生活定着支援センター、関係機関が地域において連携した支援を効果的に行うために、①入口支援の周知、②役割分担と情報共有、③顔の見える関係づくり、④「非行・犯罪行為をした障害者」に対する考え方が重要であることがわかった。
事業主体	郵便番号：370-0865 所在地：群馬県高崎市寺尾町 2120-2 法人名：独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 電話番号/E-MAIL：027-325-1501（代表） / webmaster@nozomi.go.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。